

事 務 連 絡  
令和 4 年 4 月 8 日

各 

都道府県
指定都市
中核市

 介護保険担当主管部（局） 御中

厚生労働省老健局高齢者支援課  
厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課  
厚生労働省老健局老人保健課

高齢者施設等における施設内療養に関する更なる追加的支援策の  
対象拡大及び期間延長について

新型コロナウイルス感染症への対応につきまして、日々ご尽力及びご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

病床等のひっ迫の状況などにより、高齢者施設等で感染された方について、施設内で療養されることを余儀なくされる状況が生じた高齢者施設等については、感染対策の徹底、療養の質及び体制の確保等を行うことができるよう、地域医療介護総合確保基金において更なる追加的支援を活用できることとしており、「高齢者施設等における施設内療養に関する更なる追加的支援策等について」（令和 4 年 2 月 17 日付厚生労働省老健局高齢者支援課ほか連名事務連絡。以下「2 月 17 日事務連絡」という。）及び「高齢者施設等における施設内療養に関する更なる追加的支援策の延長について」（令和 4 年 3 月 17 日付厚生労働省老健局高齢者支援課ほか連名事務連絡。以下「3 月 17 日事務連絡」という。）等においてお示ししているところです。

今般、当該追加的支援について、令和 4 年 4 月 8 日から令和 4 年 7 月末日までは、まん延防止等重点措置等を実施すべき区域以外の区域においても活用できることとしましたので、本事務連絡の内容について十分御了知の上、必要な対応並びに管内市区町村及び関係施設等に対する周知をお願いします。

なお、今般の追加的支援の対象拡大は、高齢者施設等における支援体制を全国で確保するための対策であり、介護保険担当主管部局におかれましては、衛生主管部局とも協力の上、高齢者施設等に対する各種支援の充実を図られるようお願いいたします※。

※ 参考事務連絡

- ・「オミクロン株の特性を踏まえた保健・医療提供体制の対策徹底を踏まえた対応に

ついて」（令和4年3月18日付厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部ほか連名事務連絡）

- ・「オミクロン株の特性を踏まえた保健・医療提供体制の対策徹底を踏まえた対応について（高齢者施設等における医療支援のさらなる強化等）の考え方について」（令和4年4月4日付厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部ほか連名事務連絡）

## 記

### 1. 地域医療介護総合確保基金による更なる追加的支援の対象拡大及び期間延長

- 従前より、病床ひっ迫等により、やむを得ず施設内療養を行うこととなった場合であって、必要な感染予防策を講じた上でのサービス提供等を実施した場合、施設内療養者1名につき、15万円の支援を行う補助制度を活用することができる（15日以内に入院した場合は、施設内療養期間に応じ1万円／日を日割り補助）。
- これに加え、令和4年1月9日以降、まん延防止等重点措置区域等において、施設内療養者数が一定数を超える場合には、施設内療養者1名につき更に1万円／日（現行分とあわせて最大30万円）を追加補助する制度を活用することとした（2月17日事務連絡）。
- また、令和4年3月21日時点でまん延防止等重点措置等を実施すべき区域とされている都道府県については、まん延防止等重点措置等を実施すべき区域から除外された場合であっても、令和4年4月末日までは上記の追加補助の対象として取り扱うものとした（3月17日事務連絡）。
- 今般、令和4年4月8日から令和4年7月末日までは、まん延防止等重点措置等を実施すべき区域以外の区域においても、上記の追加補助を活用することとした。
- 詳細については、「「令和4年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業の実施について」の一部改正について」（令和4年4月8日老発0408第4号厚生労働省老健局長通知）により一部改正した「令和4年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業実施要綱」を参照頂きたい。

以上

# 施設内療養を行う介護施設等への更なる支援について

- 施設内で療養を行う介護施設等に対し、感染対策の徹底、療養の質及び体制の確保等を行うことができるよう更なる支援を行う。
- また、施設内での療養者数が一定数を超える等の一定の要件を満たす場合には、追加の支援を行う。

補助概要	<p>○ 病床ひっ迫等により、施設内療養を行う介護施設等に対して、通常のサービス提供では想定されない感染対策の徹底等を行うとともに、療養の質及び体制の確保を支援する観点から、施設において必要となる追加的な手間<sup>(※1)</sup>について、療養者毎に要するかかり増し費用とみなし、従来の経費支援に加え、新たに補助を行う。</p> <div><p>(※1) 以下、①～⑤等の実施をチェックリストで確認し、補助を行う</p><div><div>① 必要な感染予防策を講じた上でのサービス提供</div><div>② ゾーニング（区域をわけ）の実施</div><div>③ コホーティング（隔離）の実施、担当職員を分ける等の勤務調整</div><div>④ 状態の急変に備えた・日常的な入所者の健康観察、</div><div>⑤ 症状に変化があった場合等の保健所等への連絡・報告フローの確認</div></div></div>
補助額	<p>○ 施設内療養者1名につき、15万円 （15日以内に入院した場合は、施設内療養期間に応じ1万円／日を日割り補助）</p> <p>○ まん延防止等重点措置区域等<sup>(※2)</sup>の施設等であって療養者数が一定数<sup>(※3)</sup>を超える場合は、施設内療養者1名につき1万円／日を追加補助（上記とあわせて最大30万円）<sup>(※4)</sup></p> <div><p>(※2) 令和4年3月21日時点でまん延防止等重点措置等を実施すべき区域とされている都道府県については、まん延防止等重点措置等を実施すべき区域から除外された場合であっても、令和4年4月7日までは追加補助の対象とする。 また、令和4年4月8日から令和4年7月末日までは、まん延防止等重点措置等を実施すべき区域以外の区域においても、追加補助の対象とする。</p><p>(※3) 以下の①②いずれも満たす日について、施設内療養者（発症後15日以内の者）に追加補助を行う</p><div><div>① 当該介護施設等が所在する区域において、緊急事態措置又はまん延防止等重点措置が適用されている期間中である。</div><div>② 小規模施設等（定員29人以下）にあっては施設内療養者が2名以上、 大規模施設等（定員30人以上）にあっては施設内療養者が5名以上いる。</div></div><p>(※4) 追加補助の限度額は、小規模施設等（定員29人以下）は200万円／施設、大規模施設等（定員30人以上）は500万円／施設</p></div>
対象サービス	<p>○ 介護施設等</p> <div>特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、認知症グループホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護、短期入所療養介護</div>
適用時期	<p>○ 令和3年4月1日（追加補助分は令和4年1月9日）</p>

(注) 地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）のかかり増し費用を助成する介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業の中で実施。（かかり増し費用のメニューに追加）

事務連絡  
令和4年4月4日

各  $\left( \begin{array}{c} \text{都 道 府 県} \\ \text{保健所設置市} \\ \text{特 別 区} \end{array} \right)$  衛生主管部（局） 御中

各  $\left( \begin{array}{c} \text{都 道 府 県} \\ \text{指定都市} \\ \text{中 核 市} \end{array} \right)$  介護保険担当主管部（局） 御中

厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部  
厚生労働省老健局高齢者支援課  
厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課  
厚生労働省老健局老人保健課

オミクロン株の特性を踏まえた保健・医療提供体制の対策徹底を踏まえた  
対応について（高齢者施設等における医療支援の更なる強化等）  
の考え方について

平素より、新型コロナウイルス感染症対策に御尽力、御協力を賜り、誠にありがとうございます。

オミクロン株の全国的な感染状況は、これまで1か月以上にわたり新規感染者数の緩やかな減少が続いていた状況から、直近では1週間の移動平均が増加傾向となるなど、流行再拡大に備え、緊張感を持って対応を進めることが必要になっています。

先般、「オミクロン株の特性を踏まえた保健・医療提供体制の対策徹底を踏まえた対応について」（令和4年3月18日付け事務連絡。以下「3月18日事務連絡」という。）により、その取組結果等についてご報告いただくことをお願いしておりますが、特に、今般のオミクロン株の流行に際しては、高齢者施設等における医療支援の強化が課題となったことを踏まえ、治療の開始・介入が遅れることのないように、重ねて、高齢者施設等に対する医療支援の体制等について、ご連絡いたします。下記内容も踏まえ、3月18日付け事務連絡に基づき、4月22日（金）までにご報告をお願いします。

## 記

### ①目指すべき高齢者施設等における医療支援の体制について

(感染制御や業務継続の支援体制について)

- 感染制御・業務継続支援チームについては、高齢者施設等（介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅をいう。以下「施設等」という。）において、入所者にコロナ陽性者が発生した場合に、施設等から派遣の希望がない場合（例えば、クラスター発生等の経験があり、感染制御の対応について承知している場合等）を除き、施設等からの連絡・要請<sup>※1</sup>から 24 時間以内（遅くとも一両日中<sup>※2</sup>）に、施設等に感染制御・業務継続支援チームの派遣を行うことを想定した体制とすることを目指す。なお、感染制御・業務継続支援チームは、必要に応じ、施設等に対し、PPE の着脱指導等、感染者が発生した場合の対応について、研修の機会を設けること。

※1 発生届の提出等により施設等内での陽性者の発生が確認されたにもかかわらず施設等からの連絡・要請がない場合は、速やかに行政側から連絡する等の対応を行うこと。

※2 今般の感染力の高いオミクロン株の経験を踏まえると、施設等での急速な感染拡大を防ぐとともに施設運営の混乱回避を図る観点からは、感染制御・業務継続支援チームの派遣は、より早期の対応が望ましい。

- 感染制御・業務継続支援チームの派遣要請を含め、施設等においてコロナ陽性者が発生した場合の専用相談窓口を設けること。その際、「B. 1. 1. 529 系統（オミクロン株）が主流である間の当該株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について」（令和 4 年 3 月 16 日付け事務連絡）の「2. 積極的疫学調査の実施について」と「(3) ハイリスク施設からの報告に基づく都道府県等及び都道府県感染制御・業務継続支援チーム等の対応」に基づく報告とあわせて報告を受け付ける体制とすること。

また、この専用相談窓口の存在を全ての施設等が認識できるよう、各施設等に個別の周知を行うこと。

(医師や看護師による往診・派遣を要請できる医療機関を事前に確保できていることの確認について)

- 全ての施設等が、必要な場合に医師や看護師による往診・派遣等の医療を確保できる体制となっていることを確認する。  
 具体的には、今回、施設等を対象に実施中の調査において、
  - ・医師・看護師の往診・派遣を要請できる協力医療機関を事前に確保できている（嘱託医・当該施設等の医師がコロナ治療に対応できる場合も含む。）
  - ・各自治体が指定する医療機関や医療チームの往診派遣を要請できる
 のいずれかに該当する旨の回答を全ての施設等から得ることを目指す。
- このため、施設側の判断の参考となるよう、各自治体において圏域・地域ごとに往診・派遣できる協力医療機関を指定・登録する仕組みを設け、施設等に示すことが考えられる。なお、協力医療機関は、必要に応じ、施設等に対し、あらかじめ、PPEの着脱指導等の機会を設けるなど、可能な限り施設等との関係性を築いておくことが望ましい。

### ②高齢者施設等における医療支援の体制構築の取組について

- 高齢者施設等における医療支援の体制構築にあたっては、都道府県の医療関係部局と介護関係部局が密接に連携し、地域の医療関係者・施設関係者、さらには市町村の福祉部局と協議しつつ、対応していくことが重要である。
- 国としても、各都道府県における検討状況や取組を進める上での課題を具体的に伺うため、医療関係部局・介護関係部局それぞれを対象に、伴走型の個別に相談できる体制を構築するので、随時、ご相談いただきたい。

### ③高齢感染者の受入を想定したコロナ対応病床の更なる確保や回転率向上に向けた対応強化について

- 臨時の医療施設をはじめとする既存の確保病床について、要介護の高齢者に対応した人員（介護職員、リハビリ専門職員等）配置、環境整備を行うことにより、高齢感染者の受入のキャパシティを高めるよう働きかけること。
- 地域包括ケア病棟、慢性期病棟等のうち一定の感染管理が可能な医療機関に対し、高齢の感染者の療養解除前の転院を含めた積極的な受入を働きかけること。その際、病床確保のための財政支援のほか、必要な場合には、感染管理の専門家の派遣などの支援を行うこと。
- あわせて、確保病床の回転率の向上に向けて、コロナ対応医療機関以外の医

療機関に対し、後方支援医療機関として、療養解除後の高齢患者の受入れを行うよう、積極的に働きかけること。

今冬の感染拡大では、高齢者にも多くの感染が生じている地域では、病床等のひっ迫の状況などにより、高齢者施設等の入所者で感染された方について、施設内での療養を余儀なくされる状況が生じた。

このため、高齢者施設等で療養される方への医療支援の更なる強化について、3月18日に事務連絡を発出し、高齢者施設等に対して協力医療機関の確保の有無等の調査の実施をしつつ、取組を要請。(4月22日までに取組結果を国に報告する予定。)

オミクロン株による感染の再拡大に備えて、上記の対策の徹底・強化を図るため、下記の内容について、事務連絡を発出する。

## 1. 目指すべき医療支援の体制について

(感染制御や業務継続の支援体制について)

入所者に陽性者が発生した施設( )については、派遣を希望しない場合等を除き、24時間以内(遅くとも一両日中)に感染制御・業務継続支援チームを派遣できる体制の構築を目指す。(沖縄では、陽性者が発生した施設のうち6割に派遣。) また、施設等が、陽性者が発生した場合の相談先を理解していることが重要であり、都道府県に専用の相談窓口を設置するとともに、その窓口等について施設への個別の周知等を実施する。

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅

(医師や看護師による往診・派遣を要請できる医療機関を事前に確保できていることの確認について)

全ての施設等において、必要な場合に医師や看護師による往診等の医療を確保できる体制となっていることを確認する。

具体的には、今回、施設に実施中の調査において、以下のいずれかに該当する旨の回答を全ての施設等から得ることを目指す。

- ・ 医師・看護師の往診・派遣を要請できる協力医療機関を事前に確保できている(嘱託医・当該施設等の医師がコロナ治療に対応できる場合も含む。)
- ・ 各自治体が指定する医療機関や医療チームの往診派遣を要請できる

このため、施設等の判断の参考となるよう、圏域・地域ごとに往診・派遣できる協力医療機関を指定・登録する仕組みを設け、施設等に対し提示することが考えられる。

(体制構築に向けた取組について)

都道府県の体制構築にあたっては、医療関係部局と介護関係部局が密接に連携し、地域の医療関係者・施設関係者、市町村の福祉部局と協議しつつ、構築していくことが重要。

国としても、都道府県の医療関係部局・介護関係部局それぞれから個別に相談できる伴走型の体制を構築する。

## 2. 高齢感染者の受入を想定したコロナ対応病床の更なる確保や回転率向上について

医療機関に対し、以下について、積極的な働きかけを実施。

- ・ 臨時の医療施設をはじめとする既存の確保病床について、要介護の高齢者に対応した人員配置、環境整備を行うことによる、高齢感染者の受入のキャパシティの拡充
- ・ 地域包括ケア病棟、慢性期病棟等における高齢の感染者の療養解除前の転院を含めた積極的な受入れ
- ・ コロナ対応医療機関以外の医療機関に対し、後方支援医療機関として療養解除後の高齢患者の受入れ



「COVID-19 に対する薬物治療の考え方 第 13 版」にて軽症者への使用が推奨されている医薬品について（2022. 4. 19 時点）

種別	販売名【一般名】	承認日	効能又は効果	高齢者施設（※）が薬の配分を直接受ける際の取扱い等
抗ウイルス薬 （経口薬）	ラゲブリオ 【モヌルピラビル】 （MSD）	2021 年 12 月 24 日	SARS-CoV-2 による感染症	・ 国が所有（無償譲渡）。配分を受ける機関は事前登録要。 ・ 直接配分を受けることを希望する高齢者施設は、都道府県に申し出る。都道府県がとりまとめて厚生労働省に提出することで、登録用仮コードが付与される。それを用いて施設がラゲブリオ登録センターへ登録。その後、都度発注が可能になる。
	パキロビッド 【ニルマトレルビル/リトナビル】 （ファイザー）	2022 年 2 月 10 日	SARS-CoV-2 による感染症	・ 国が所有（無償譲渡）。配分を受ける機関は事前登録要。 ・ 現時点では、医療機関の登録を円滑に進める必要があることや、医療機関において院外処方した場合の薬局の対応について引き続き実績を積み上げる必要があることを踏まえ、まずは、院内処方が可能な全国の病院及び有床診療所と、都道府県が選定した薬局が対象（新型コロナウイルス感染症患者受け入れ確保病床を有する医療機関も含まれる）。（高齢者施設は直接配分の対象外）
抗ウイルス薬 （点滴）	ベクルリー 【レムデシビル】 （ギリアド）	2020 年 5 月 7 日	SARS-CoV-2 による感染症	・ 一般流通（薬価収載済み、通常どおり卸売より入手可能）。
中和抗体薬 （点滴）	ロナプリーブ 【カシリビマブ/ イムデビマブ】 （中外）	2021 年 7 月 19 日	SARS-CoV-2 による感染症 及びその発症 抑制	・ 国が所有（無償譲渡）。配分を受ける機関は事前登録要。 ・ 直接配分を受けることを希望する高齢者施設は、都道府県に申し出る。都道府県がとりまとめの上、厚生労働省に申請をすることにより登録。その後、都度発注が可能になる。
	ゼビュディ 【ソトロビマブ】 （GSK）	2021 年 9 月 27 日	SARS-CoV-2 による感染症	・ 国が所有（無償譲渡）。配分を受ける機関は事前登録要。 ・ 直接配分を受けることを希望する高齢者施設は、都道府県に申し出る。都道府県がとりまとめの上、厚生労働省に申請をすることにより登録。その後、都度発注が可能になる。

（※）いずれの医薬品も、特養、老健、介護医療院、介護療養型医療施設のみが対象。

新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬（ラゲブリオ®カプセル）の医療機関及び薬局への配分について（別紙及び質疑応答集の修正）

（厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部、医薬・生活衛生局総務課事務連絡 令和3年12月24日（令和4年3月25日最終改正）） 抜粋

「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬の医療機関及び薬局への配分について」に関する質疑応答集(Q&A)について

Q.23 ラゲブリオ登録センターに登録する際、保険医療機関コードの入力を求められるが、これを有していない施設が登録を希望する場合、どのように対応すればよいのか。

製造販売業者では、登録時に入力された10桁の保険医療機関コードを用いて、医療機関の確認を行っていることから、医療機関がラゲブリオ登録センターに登録を行う際には、「保険医療機関コード」の入力をお願いしています。保険医療機関コードを有さない臨時の医療施設（※）や高齢者施設等において、当該施設の医師が本剤を使用するために、ラゲブリオ登録センターへの登録を希望する場合には、当該施設向けの登録用仮コードを付与することとします。

つきましては、都道府県（衛生主管部局）におかれましては、保険医療機関コードを有さない施設で登録を希望する施設があれば、その情報をとりまとめの上、速やかに厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部宛てにご提出ください。後日、ラゲブリオ登録センターから、登録用仮コードが付与されますので、各施設において、当該仮コードを「保険医療機関コード」欄に入力して登録してください。なお、クラスター発生時など早急な対応が必要な場合には、コードの付与を待たず、ラゲブリオ登録センターに登録済みの他の医療施設の医師による往診及び対診で対応いただきますようお願いします。

また、これらの施設でも、本剤を使用するにあたっては、本事務連絡の別紙1に記載されている内容（使用するにあたって必要な対応等）をご確認いただくようお願いします。

そのほかの場合で判断に迷う場合は、ラゲブリオ登録センターにお問い合わせください。

（※）「新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正を踏まえた臨時の医療施設における医療の提供等に当たっての留意事項について」を参照のこと。

(<https://www.mhlw.go.jp/content/000739057.pdf>)

Q.24 高齢者施設で本剤（ラゲブリオ）を活用する際にはどのような点に留意すべきか。

高齢者施設においては、

- ・ ラゲブリオ登録センターに登録した医療施設からの往診や対診（当該医療施設の保有する在庫の活用も可能）
- ・ ラゲブリオ登録センターに登録した高齢者施設からの都度発注

で本剤を活用いただくことが可能です。また、以下に示す施設においては、都度発注の活用の希望があれば、施設から都道府県にお申し出いただき、都道府県が「コードを持たない医療施設のリスト」としてとりまとめ厚生労働省に提出することで、登録用仮コードが付与されますので、それを用いてラゲブリオ登録センターへの施設登録が可能です。

・介護療養型医療施設については、医療法上の病院又は診療所であり、また、介護医療院、介護老人保健施設については、医療法上の医療提供施設であることから、これらについては「ラゲブリオ登録センター」へ施設登録をすることが可能です。

・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）については、当該施設に設けられている診療所/医務室（※）が施設登録をすることが可能です。

また、これらの施設でも、本剤を使用するにあたっては、本事務連絡の別紙1に記載されている内容（使用するにあたって必要な対応等）をご確認いただくようお願いします。

※なお、当該施設に設けられている診療所/医務室が保険医療機関として指定されている場合は、お持ちの10桁の保険診療コードを用いてラゲブリオ登録センターへの登録を行ってください。



新型コロナウイルス感染症における中和抗体薬の医療機関への配分について  
(疑義応答集の追加等)

(厚生労働省 新型コロナウイルス感染症対策推進本部 事務連絡  
令和3年7月20日(令和4年4月18日最終改正)) 抜粋

「中和抗体薬「カシリビマブ及びイムデビマブ」について(依頼)」に関する質疑応答集(Q&A)について

Q.22 高齢者施設で本剤を活用する際にはどのような方法がありますか。

登録した医療施設による高齢者施設への往診や対診の際に、医療施設の保有する本剤の在庫を高齢者施設で活用することが可能です。

高齢者施設においては、上記の御活用のほか、以下のような施設による都度発注が可能です。その際、予め施設登録をする必要があります。

- ・介護療養型医療施設については、医療法上の病院又は診療所であり、また、介護医療院、介護老人保健施設については、医療法上の医療提供施設であることから、これらについては“ロナプリーブ登録センター”へ施設登録をすることが可能です。
- ・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)については、当該施設に設けられている診療所/医務室が施設登録をすることが可能です。

なお、登録にあたっては、施設要件(Q11 参照)を満たしていることが必要です。

これらを踏まえ、都道府県において登録施設をとりまとめの上、厚生労働省に申請をする必要があります。

「中和抗体薬「ソトロビマブ」について(依頼)」に関する質疑応答集(Q&A)について【医療機関向け】

Q.21 高齢者施設で本剤を活用する際にはどのような方法がありますか。

登録した医療施設による高齢者施設への往診や対診の際に、医療施設の保有する本剤の在庫を高齢者施設で活用することが可能です。

高齢者施設においては、上記の御活用のほか、以下のような施設による都度発注が可能です。その際、予め施設登録をする必要があります。

- ・介護療養型医療施設については、医療法上の病院又は診療所であり、また、介護医療院、介護老人保健施設については、医療法上の医療提供施設であることから、これらについては“ゼビュディ登録センター”へ施設登録をすることが可能です。
- ・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)については、当該施設に設けられている診療所/医務室が施設登録をすることが可能です。

なお、登録にあたっては、施設要件(Q11 参照)を満たしていることが必要です。

これらを踏まえ、都道府県において登録施設をとりまとめの上、厚生労働省に申請をする必要があります。